

オリンピック経済

2018 平昌大会、2020 東京大会、
2022 北京・張家口大会の経済展望



序文

「オリンピック経済：平昌大会（2018）、東京大会（2020）、北京・張家口大会（2022）の経済展望」をご紹介します。2018年5月9日に東京で開かれた第7回日中韓サミットで各国のリーダーが力説したとおり、2018年の平昌、2020年の東京、2022年の北京・張家口における一連のオリンピック・パラリンピック大会は、日中韓の協力関係を次の段階へと進めるためのまたとない機会となるでしょう。この機会を有効に利用するため、「オリンピック経済：平昌大会（2018）、東京大会（2020）、北京・張家口大会（2022）の経済展望」は、日中韓の経済にオリンピックが及ぼす影響の包括的理解を追求、共有することを目的としています。

古くから続くオリンピックの伝統は、「オリンピック休戦」すなわち「武器を置く」ことでした。歴史を通じ、人々は世界中でスポーツが平和の存続と共栄をもたらす非常に重要な役割を担っていることを経験しています。平昌のオリンピックスタジアムに南北朝鮮の選手団が並んで入場して以来、南北首脳会談や米朝首脳会談といった平和と安定に向けた一連の印象に残る政治的動きが始まりました。また2018年5月には2年半の中断を経て日中韓の首脳陣が東京に集うなど、この一連の変化は日中韓協力関係のさらなる前進への道を開きました。三国が続けてオリンピックを開催するという珍しく貴重な機会を捉え、より深く密接に、そしてより幅広く協力関係を構築していかなければなりません。

本報告書は陳劍氏（中国経済体制改革研究会副会長）、齋藤潤教授（国際基督教大学客員教授であり日本経済研究センターの研究顧問）、朱源博士（現代経済研究院経済研究室副室長）、呉俊範氏（現代経済研究院経済研究室シニアフェロー）により執筆されました。オリンピックが及ぼす経済的影響、将来のオリンピックについての経済的展望、そして日中韓のさらなる協力関係に向けた政策提言に関する貴重な情報を共有するための筆者の皆さんのご尽力に感謝いたします。また、平昌オリンピック・パラリンピック大会の写真を提供していただいた韓国の江原道民日報様に深謝いたします。最後に、これから開かれる東京オリンピック大会ならびに北京・張家口オリンピック大会の成功に向けて、本報告書が政策策定から地域協力に至るまで、日中韓の協力関係をさらに推進していくための様々なアイデアを提供してくれることを希望いたします。

李鍾憲（イ・ジョンホン）

日中韓三国協力事務局 事務局長

ステートメント

本出版物は、日中韓三国協力事務局（TCS）が2018年3月に出版した、「2017 Trilateral Economic Report」の第5章「Olympic Economy」及び第6章「Policy Recommendation」の一部を翻訳した報告書です。

「2017 Trilateral Economic Report」は、以下の諸氏に依頼して作成しました。中国経済体制改革研究会（CSER）副会長であり北京・張家口冬季オリンピック大会調査研究所所長（Director of the Beijing-Zhangjiakou Winter Olympic Games Research Institute）を務める陳劍氏、国際基督教大学客員教授であり日本経済研究センターの研究顧問でもある齋藤潤教授、韓国の現代経済研究院経済研究室の調査研究室副室長である朱源博士、現代経済研究院の経済研究室シニアリサーチフェローである呉俊範氏。

国によって統計基準が異なるため、結果は一致したものではありません。各筆者の分析は必ずしも他の著者の見解を反映しているわけではありません。

本報告書の内容は（政策の提言も含め）、必ずしも日中韓三国協力事務局（TCS）の見解を反映するものではありません。

目次

第I章 オリンピック経済	05
I. 過去のオリンピック大会の経済的影響	06
1. 中国（陳剣氏）	06
2. 日本（齋藤教授）	07
3. 韓国（朱源博士、呉俊範氏）	14
II. 将来のオリンピック大会の経済展望	16
1. 中国（陳剣氏）	16
2. 日本（齋藤教授）	18
3. 韓国（朱源博士、呉俊範氏）	23
第II章 政策提言	27
I. 中国（陳剣氏）	28
II. 日本（齋藤教授）	31
III. 韓国（朱源博士、呉俊範氏）	32

図表リスト

表

表 I-1	オリンピック開催が北京市のGDP成長率に与えた影響	07
表 I-2	オリンピック大会の直接/間接コスト	09
表 I-3	2022年冬季大会会場への投資額	16
表 I-4	今後のオリンピック大会の直接/間接コスト	19

図

図 I-1	東京への投資（1956–1966年度）	10
図 I-2	北海道への投資（1964–1974年度）	12
図 I-3	長野への投資（1989–1999年度）	13



第I章

オリンピック経済

- I. 過去のオリンピック大会の経済的影響
- II. 将来のオリンピック大会の経済展望



第1章 オリンピック経済

I. 過去のオリンピック大会の経済的影響

1. 中国（陳剣氏）

オリンピック開催の過程で、北京はオリンピックの経済効果を最大限に生かすことを目指しており、一例として、より多くの都市のオリンピック参加を促した。開催都市である北京の他に、主要会場として山東省青島（セーリング）と香港（馬術）の2都市、サッカーの予選会場として上海、天津、遼寧省瀋陽、河北省秦皇島の4都市が加わった。北京オリンピックには7都市が関わっており、大会の開催はこうした都市・地域の発展を推進した。

第一の振興策は都市のインフラ改善である。北京を例にとれば、2001年には地下鉄路線はわずか54kmしかなく、乗客の輸送に占める割合は公共輸送システム全体の10%に過ぎなかった。7年におよぶオリンピック準備期間中に、北京の鉄道建設は急ピッチで進み、2008年7月までに鉄道輸送の全長は200kmに達した。

第二の振興策は地方の産業構造の進化である。オリンピックは関連する地方の建設・建材、環境保護、情報、文化、スポーツ、メディアおよび広告宣伝などの各業界にビジネスチャンスをもたらすため、開催都市・地域の産業構造を変える機会を提供した。

第三の振興策は地方における経済協力の促進である。オリンピックは開催都市周辺の地域や、大会とは関係のない地域にも発展の機会をもたらし、それによって地域間の交流や協力が促進された。

北京はオリンピックの準備段階当初において大会終了後の経済リスクをはっきり認識しており、リスク低減のために一連の対策を講じていた。競技施設の用地選択、計画、デザインを行う際に、始めからオリンピック後の施設利用を考慮に入れていたのである。たとえば仮設競技場を増やし、いくつかは大学のキャンパス内に建設してオリンピック後に大学スポーツの施設として使用できるようにした。さらに、財政的負担と遊休施設を抱えるリスクを軽減するため、民間投資と融資メカニズムが構築された。競技場建設に際しては、総投資の半分以上は民間投資が担い、政府の出資を大いに軽減し、民間企業も事業拡大の機会を見出すことになった。その他のほとんどの

プロジェクトについて、投資はオープンな競争入札によって決定され、落札した企業が投資と業務を開始した。これは投資スケールのコントロール、およびオリンピック後の施設利用を可能にするために有効なメカニズムであった。

2001年から2008年まで7年に渡る準備期間において、北京の年間経済成長率は平均12.4%に達し、地方の財政収入は2.3倍増加した。この期間中、北京の一人当たりGDPは2001年の2,700米ドル余りから6,000米ドル以上に増加した。北京オリンピックは北京全体の発展水準を大いに高め、北京の都市開発を新たなレベルに押し上げた。

表 1-1 オリンピック開催が北京市のGDP成長率に与えた影響

項目	年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
		北京市の中長期計画の推定値							
GDP (1億人民元)		2846	3159	3506	3892	4320	4795	5323	5908
GDP成長率 (インフレ調整後) (%)			9	9	9	9	9	9	9
一人当たりGDP (米ドル)			3371	3716	4098	4518	4981	5494	6058
オリンピック関連投資によるGDP増加分 (1億人民元)			34	125	271	408	435	416	300
オリンピック関連消費によるGDP増加分 (1億人民元)			12	45	98	151	164	158	247
オリンピック要因を加味した後の測定値									
GDP (1億人民元)		2846	3205	3676	4261	4879	5394	5897	6455
GDP成長率 (インフレ調整後) (%)			10.6	12.7	13.9	12.5	8.6	7.3	7.5
登録人口 (1万人)		1125	1133	1141	1149	1156	1164	1172	1179
一人当たりGDP (米ドル)			3421	3896	4486	5103	5603	6086	6619

出所: 北京オリンピック経済研究、Qi LIU編 (8ページ)、北京出版社、2003年第一版

2. 日本（齋藤教授）

日本はオリンピックを3回開催している。1964年の東京オリンピック、1972年の札幌冬季オリンピック、1998年の長野冬季オリンピック・パラリンピックである。3回ともオリンピックを取り巻く経済状況は異なっていた。1964年の東京大会が開催されたのは、日本が高度経済成長期（1954～1970年）にあり、IMF8条国への移行を受諾し、経済協力開発機構（OECD）に加盟した直後のことだった。札幌オリンピック

は、ブレトンウッズ体制の崩壊（1971年）と最初のオイルショック（1973年）に挟まれた国際環境が不安定な時期（1970～1986年）に開催された。長野大会は1997年に起きた金融危機のなか、1990年代の「失われた10年」の間に開催された。¹⁾

(i) 1964年東京オリンピック大会

日本が開催した最初のオリンピックは、1964年に東京で行われた第18回大会である。²⁾ これはアジアで開かれた最初のオリンピック大会であった。

開催期間は10月10～24日、93の国と地域から5,152名の選手が20競技163種目に参加した。³⁾ 1964年の東京オリンピックはそれまで開催された中で最大規模の大会となった。

(1) 直接/間接コスト

東京オリンピック組織委員会によれば、人件費、施設、競技用具・器具、オリンピック村、輸送その他を含めた管理・運営費用は総額100億円であった。

競技は東京圏内にある施設で行われた。主な会場は国立競技場（拡張）、国立代々木競技場（新設）、駒沢陸上競技場（新設）、日本武道館（新設）である。これに加え、神奈川、埼玉、長野3県の施設も使用された。新たな競技場の建設および既存施設の改修にかかった費用（直接資本コスト）は総額170億円であった。

さらに、オリンピック開催のためにはインフラ投資が必要であった。東海道新幹線の建設、首都高・地下鉄の延長、上下水道の整備などを含め、インフラ投資の総費用（間接資本コスト）は9,610億円であった。

費用総額は1964年度の名目GDPの3.1%に相当する9,870億円に上った（表I-2参照）。⁴⁾

- 1) 日本で開催されたオリンピック大会の経済的影響の概論としては、「オリンピック・レガシー：2020年東京をこう変える」（間野義之、三菱総合研究所）、「オリンピックと経済」（坂田和光）を参照。
- 2) 11月8～13日には、第13回国際ストーク・マンデビル車いす競技大会が開催された。オリンピック開催都市で同大会が開かれたのはこれが2回目、現在では第2回パラリンピック大会と見なされている。ただし、オリンピック、パラリンピックを続けて開催するルールが正式に定められたのは1988年のソウル大会からである。
- 3) 数字は日本オリンピック委員会（JOC）のウェブサイトに掲載されているもの。
- 4) Flyvbjerg, Stewart, Budzier (2016) によると、1964年東京大会の直接コスト（管理・運営費用および会場の建設・改修費用）は総コスト、競技当たり、選手当たりでみて1960～2016年に開催された夏季・冬季大会の中で最も低い部類である。
(Bent Flyvbjerg, Allison Stewart, Alexander Budzier 著「The Oxford Olympics Study 2016: Cost and Cost Overrun at the Games」を参照。)

表 I-2 オリンピック大会の直接/間接コスト

	東京1964	札幌1972	長野1998
	(10億円)		
直接コスト	27	17	250
(対名目GDP比)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
管理・運営費	10	8	114
会場の建設・改築費	17	9	136
その他	0	0	0
間接コスト	961	202	1291
(対名目GDP比)	(3.0)	(0.2)	(0.2)
インフラ建設・改修費	961	202	1291
合計	987	219	1541
(対名目GDP比)	(3.1)	(0.3)	(0.3)
名目GDP	31,567	86,083	533,149
	(1964年度)	(1971年度)	(1997年度)

出所: 1964年東京大会: 第18回オリンピック大会組織委員会 (1966)
1972年札幌大会: 第11回オリンピック冬季大会組織委員会 (1973)
1998年長野大会: 第18回オリンピック冬季大会組織委員会 (1998)、長野 (1999)
GDP: 内閣府 (2017a)

注: 1. 表は坂田 (2016) にある表の拡大版。
2. 四捨五入の影響で、合計額は個々の数値の総額とは一致していない。

(2) 経済的および社会的影響

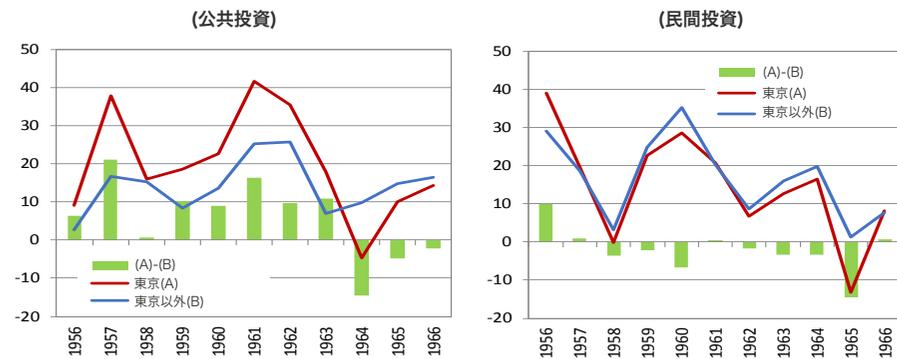
組織委員会の公式報告書には含まれていないが、オリンピックがもたらすビジネスチャンスを最大限に活用するために民間投資も行われた。一例を挙げれば、オリンピック観戦に訪れる人々のため、東京には国際標準のホテルが数多く建設された。

オリンピックがもたらした内需の拡大は当時の経済成長を促した。

東京オリンピックは高度経済成長期（1954～1970年）に開催され、当時の実質経済成長率は平均約10%に達していた。前半（1954～1964年）を牽引したのは企業投資の急成長である。この期間中はインフラ投資と並んで、オリンピック開催のための追加支出が経済成長を大いに後押しした。

図I-1は東京とその他の日本の地域における、公共投資および民間投資を比較したものである。東京の公共投資はその他の地域に比べ、1959年以降著しく増加している（東京のオリンピック開催は1959年5月に発表された）。一方、民間投資の増加については、東京とその他の地域に大きな違いは見られなかった。

図 I-1 東京への投資（1956-1966年度）



出所: 内閣府

注: 1973年国民経済計算に基づく（基準年は1980年）

オリンピックは日本人が世界に対してよりオープンになる助けにもなった。

1960年代前半は国際化の時代だった。1950年代半ばから築き上げてきた高度経済成長を土台として、日本は自国の経済を世界に向けて開放し、国際社会の責任ある一員となるべく努力を重ねた。1960年には大規模な貿易自由化が始まり、1963年には関税と貿易に関する一般協定（GATT）の11条国へ、1964年にはIMF8条国へ移行した。また1964年にはOECDにも加盟している。同年には一般国民の海外渡航に対する規制も撤廃された。

経済が世界に向けて開かれる一方、国民は海外諸国や外国人との隔たりを感じていた。この点でオリンピックは、日本人が世界中の人々に対して親近感を感じる素晴らしい機会となった。

(3) 経済的影響の考察に関する注意点

オリンピックは経済・社会にプラスの影響を及ぼすと考えられるが、それらを過大評価しないよう、いくつか留意すべき点がある。

第一に、開催前の期間においてオリンピックへの追加投資は経済成長を促したが、オリンピック開催の影響で他分野への歳出が抑制されたかもしれず、当時、政府が保有していた外貨準備高の少なさを考えると特にその可能性は高い。プレトンウッズ体制による固定相場制度下では、日本銀行はしばしば金融政策の引き締めを行い、急激な好景気による限られた外貨準備の激減を防ぐ必要があった。

第二に、準備期間に行われた公共・民間投資その他の支出は、オリンピックという目的を果たした後に沈静化した。これはオリンピック後の1964年と1965年に公共・民間投資が激減したことによって確認できる（図I-1参照）。

内需の減少は、1964年終盤に日本経済が徐々に不況に陥っていく一因となった。後に「構造不況」と呼ばれるこの状況は、日本が高度経済成長期に入って以来経験する最も深刻な不況であった。このため政府は1947年の財政法制定以来初めて国債を発行し、日本銀行は緊急措置として流動性を供給した。

第三に、インフラ投資（特に鉄道や高速道路など）のような支出は、オリンピックがなくても長期的に行われる可能性があった。この点から見れば、オリンピックはまったく新たな投資機会を創出するというよりも、後に起こり得る投資を前倒しする効果をもたらしたと見る事ができる。

(ii) 1972年札幌オリンピック冬季大会

日本が二度目にオリンピックを開催したのは、1972年に北海道の札幌で行われた第11回冬季オリンピックである。アジアで開催された初めての冬季オリンピックで、大会日程は2月3日～13日、35の国と地域から1,006名の選手が6競技35種目に参加した。

同大会のオリンピック組織委員会によれば、人件費、設備、報道・広報活動、オリンピック村その他の費用を含めた管理・運営費用は総額80億円であった。

競技場は札幌近郊に整備された。新設された施設は、真駒内屋内スケート競技場、真駒内スピードスケート競技場、月寒屋内スケート競技場、恵庭岳滑降競技場、大倉山ジャンプ競技場である。競技場の新設および改修費用は90億円であった。

札幌周辺のインフラも整備され、たとえば札幌市営地下鉄と道内初の高速道路はともにオリンピック前に開通した。インフラ整備に要した費用は総額2,020億円であった。

費用総額は2,190億円に上り、1971年度名目GDPの約0.3%に相当した（表I-2参照）。⁵⁾

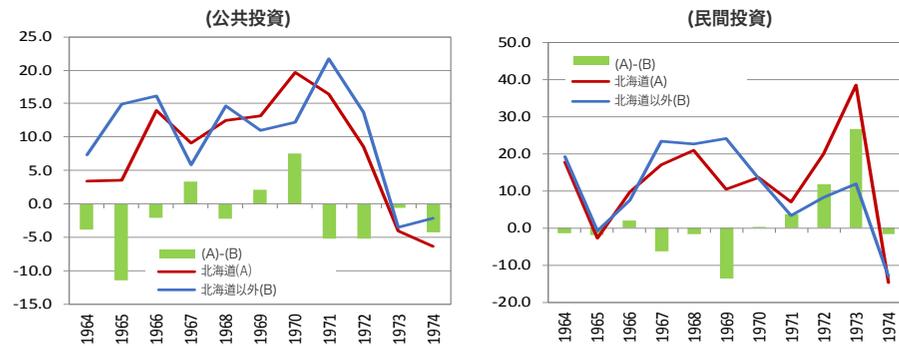
ホテル建設、既存ホテルの客室増設、新しい地下街の建設などの民間投資も行われた。

札幌大会は冬季オリンピックだったため、1964年の夏季東京オリンピックに比べれば全体的な費用は比較的抑えられていた。地域経済への影響も比較的小規模で、図I-2が

5) Flyvbjerg, Stewart, Budzier (2016) によると、1972年札幌大会の直接コスト（管理・運営費用および会場の建設・改修費用）は総コスト、競技当たり、選手当たりでみて1960～2016年に開催された夏季・冬季大会の中で最も低い部類である。

示す通り、1966年以降公共投資はゆるやかに上昇しているものの（1972年の札幌オリンピック開催は、1966年4月に決定した）、民間投資は1971年まで活発化しなかった。

図 I-2 北海道への投資（1964–1974 年度）



出所: 内閣府

注: 1973年国民経済計算に基づく(基準年は1980年)

一方、その影響がどうあれ、他の投資を締め出すような状況ではなかった。なぜなら日本はまだ固定相場制のもとにあったが（当時はスミソニアン協定が有効だった）、外貨準備高は積み上がっており、低い外貨準備高という制約はなかったからである。さらにその期間、通貨供給量は約20%増え続けていた。

図I-2が示す通り、オリンピック後に投資は減退している。しかし長引く投資縮小は1973年に起きた最初のオイルショックによる打撃によって助長された可能性があり、その後抑制的なマクロ経済政策が採られるようになった。

(iii) 1998年長野冬季オリンピック・パラリンピック大会

日本が3回目にオリンピックを開催したのは、1998年に長野で行われた第18回冬季オリンピックである。

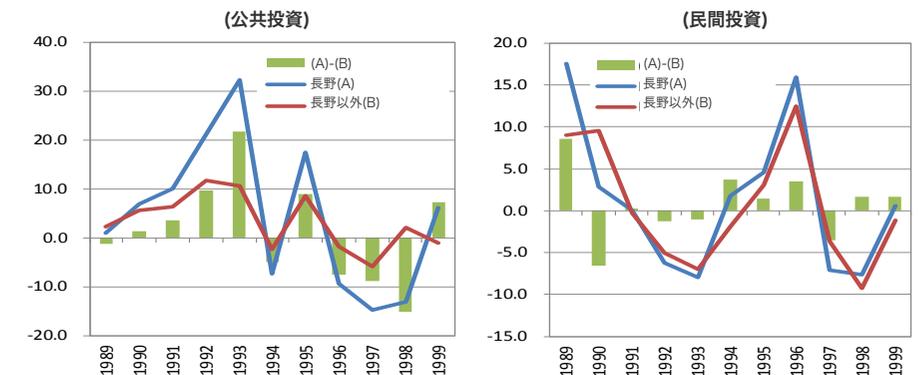
大会は2月7日～22日まで長野市と長野県内のその他市町村で行われた。72の国と地域から総勢2,176名の選手が7競技68種目に参加した。続いて第7回冬季パラリンピックが3月5～14日に行われ、アジア初の冬季パラリンピックとなった。31カ国571名の選手が5競技34種目に参加し、冬季パラリンピックとしては最も多くの選手が参加した大会となった。

オリンピック組織委員会によれば、人件費、広報・メディア関係、設備、情報・通信システムなどを含めた管理・運営費用は総額1,140億円であった。

競技会場は長野市およびその近郊の山之内町（志賀高原）、白馬村、軽井沢町、野沢温泉村にあった。長野市のメイン競技場はエムウェーブ（新設）、ビッグハット（新設）、ホワイトリング（新設）、南長野運動公園（改修）で、建設・改修にかかった費用は総額1,360億円であった。北陸新幹線の高崎-長野間開通やオリンピック関連の高速道路・一般道の建設などを含め、インフラ投資には総額1兆2,910億円を要した。費用総額は1兆5,410億円と、1997年度GDPの約0.3%に相当した（表I-2参照）。⁶⁾

民間投資も行われた。図I-3が示す通り、公共投資は1991年以降増加している（長野が1998年の開催地に決定したのは1991年6月である）。しかし図を見ると、公共・民間投資ともに、オリンピックが始まる前の1997年度に急激に減少している。大会前に建設事業が完了したことも一因だが、1997年に始まった日本経済の低迷も関係している。同年4月には消費税引き上げ、7月にはアジア通貨危機、11月には大手金融機関数社の経営破綻が起き、景気低迷の原因となった。⁷⁾

図 I-3 長野への投資（1989–1999 年度）



出所: 内閣府

注: 1973年国民経済計算に基づく(基準年は1980年)

6) Flyvbjerg, Stewart, Budzier (2016) によると、1998年長野大会の直接コスト（管理・運営費用および会場の建設・改修費）は総コスト、競技当たり、選手当たりでみて1960～2016年に開催された冬季大会の中で中間付近である。

7) 三好向洋と佐々木勝（2016）は、実際のデータと仮想データを比較して1998年長野大会の経済および労働市場に対する長期的影響を試算した。三好向洋、佐々木勝著「1998年長野冬季オリンピック大会が経済および労働市場に及ぼす長期的影響」を参照。

3. 韓国（朱源博士、呉俊範氏）

1988年のソウル夏季オリンピックは、韓国で開催された最初の大規模な国際スポーツ競技会である。1981年の第84回国際オリンピック委員会総会で、ソウルは1988年夏季オリンピックの開催国に決定した。ソウルと日本の名古屋が候補地となっていたが、79票のうち52票を獲得してソウルが勝利した。韓国はアジアで2番目、世界では16番目のオリンピック開催国となった。

オリンピックをソウルで開催することの意義は、東西の冷戦状態が深まるなか、平和の象徴であるオリンピックが南北に分断された国で行われることにあった。1980年のモスクワオリンピックには、米国を含む西側60カ国以上が1979年のソビエトのアフガニスタン侵攻を理由に参加しなかった。共産圏で開かれる初めてのオリンピックであったが、米国、西ドイツ、日本、韓国を含む67カ国は1979年のソビエトのアフガニスタン侵攻を理由に大会をボイコットしたのである。開会式で国際オリンピック委員会（IOC）会長は、モスクワオリンピックはIOCが主催する国際大会であり、政治、地域、人種を超えたものであるべきだと強調した。1984年には、米国が1932年以来となるロサンゼルスオリンピックを開催し、オリンピックを2回開催した3番目の国となった。ソ連、東欧諸国、北朝鮮、キューバを含む11カ国は、米国が1980年のモスクワ大会に参加しなかったことを理由に、ロサンゼルス大会をボイコットした（東側では唯一ルーマニアが参加した）。にもかかわらず、この大会にはオリンピック史上最多の140カ国が参加し、580万人以上が観戦した。

1981年に1988年のソウルオリンピック開催が発表された後、7年間で様々な施設やインフラにかかる準備費用の推計値は総額2兆3,826億ウォンであった。オリンピックに直接関係する支出は推計1兆1,084億ウォン、その他関連施設の設置費用は推計1兆2,442億ウォンであった。これにはスタジアム施設、オリンピック大路の建設、漢江の整備、金浦国際空港の拡張、道路整備、インフラ投資などが含まれる。韓国学中央研究院によると、2兆3,826億ウォンの投資による生産誘発効果は4兆7,504億ウォン、また所得誘発効果は1兆8,462億ウォンと推計された。

1988年9月17日～10月2日の大会期間中の支出総額は5,890億ウォン、収入総額は8,410億ウォンで、ソウルオリンピックは2,520億ウォンの黒字となった。しかしソウルオリンピック組織委員会が公表したこの数字には、政府から371億ウォン、選手・報道陣ビレッジでの売上から1,315億ウォン、国民から565億ウォン、オリンピック公園の芸術作品に対する寄付金から90億ウォンの援助が含まれていた。よって、ソウルオリンピックの純利益は179億ウォンである。

ソウルオリンピックの経済効果の第一は、大会運営中の損失がなかったことである。一般的に夏季オリンピックは冬季オリンピックと異なり大都市周辺で行われるため、社会資本（SOC）および観光事業への投資に向いている。しかしSOC投資を除外しても、黒字になっていないオリンピック大会もある。

第二に、発展しつつあったソウルで大会が開かれたことで、大規模SOC投資のマイナス影響は抑えられた。1988年のソウルオリンピック開催後の投資総額は2兆3,826億ウォンに上り、当時の韓国経済の規模に比して巨額であった。しかしソウルの人口増加や、ソウル都心部および永登浦のような副都心での過密を考慮すると、ソウル東部の開発や都市部の高速道路建設は、市のさらなる成長のための基盤作りに大きな役割を果たした。

最後に、国家としての存在感を向上させる効果は絶大であった。大会前には、韓国は軽工業製品を輸出している発展途上国に過ぎなかったが、オリンピックは世界中に韓国の発展をアピールする好機となった。参加160カ国の中には、韓国と外交関係のない共産圏の国々も含まれており、国際平和のための新たな機会が生まれた。

II. 将来のオリンピック大会の経済展望

1. 中国（陳剣氏）

2022年、北京市と張家口市は共同で冬季オリンピック大会を開催する。競技会場が設置されるのは北京市内、北京市近郊の延慶区、張家口市の崇礼の3カ所である。競技会場間の円滑な輸送サービスを確保するため、北京市は北京－延慶－張家口を結ぶ高速鉄道と高速道路を建設する計画で、北京－張家口の都市鉄道は間もなく着工予定である。同路線の全長は約174km、幹線には10カ所の駅を建設する。設計速度は最高時速350kmで、北京北駅から延慶駅までを20分、張家口駅までを52.5分で結ぶ。観客を崇礼まで輸送するため、京張高速鉄道に崇礼支線も建設予定である。選手村と近隣会場は崇礼支線の駅から徒歩10分以内の距離にある。

2022年北京冬季オリンピック大会では、北京、延慶、張家口の3都市に競技場12、それ以外の会場13の計25会場が設置される。このうち、10カ所は現有施設、6カ所は計画段階、4カ所は大会用に新設、5カ所は仮施設である。北京市には競技場5カ所とそれ以外の会場が7カ所、延慶区にはそれぞれ2カ所と3カ所が決まっている。北京大会への直接投資には2つの目的があり、ひとつは競技場とそれ以外の会場の建設である。2014年時点の貨幣価値で算出した直接投資額は計15.1億米ドル（928.6億人民元）である。北京大会に向けた直接投資額とオリンピック組織委員会の投資額は主に会場のレンタル料、臨時施設、会場の試験運用に配分される。内訳は以下の通り。

表 I-3 2022年 冬季大会会場への投資額

単位: 1億人民元

会場タイプ	会場名	所在地	現状	競技	公的資金	民間資金	合計
競技会場 (56.1)	国家水泳センター	北京	現有	カーリング	0.73		0.73
	国家体育館	北京	現有	男子アイスホッケー	1.25		1.25
	国家スピードスケート館	北京	新設	スピードスケート	5.31	6.5	11.81
	首都スタジアム	北京	現有	スピードスケート：ショートトラック/フィギュアスケート	0.433		0.433
	五棵松体育館	北京	現有	女子アイスホッケー	0.579		0.579

会場タイプ	会場名	所在地	現状	競技	公的資金	民間資金	合計
競技会場 (56.1)	国家アルペンスキー・センター	延慶	新設	アルペンスキー	10.04		10.04
	国家スキーセンター	延慶	新設	ボブスレー/リュージュ	9.92		9.92
	バイアスロン・センター	張家口	新設	バイアスロン		4.39	4.39
	ノルディックスキー・クロスカントリー競技場	張家口	新設	クロスカントリースキー		5.83	5.83
	ノルディックスキー競技場	張家口	新設	スキー：ジャンプ		3.72	3.72
	太舞スキー場A	張家口	現有	スキー：フリースタイル/スノーボード		5.17	5.17
	太舞スキー場 B	張家口	現有	スキー：フリースタイル/スノーボード		2.23	2.23
練習場 (3.00)	首都スタジアム（スピードスケート：ショートトラック）	北京	現有		2.61		2.61
	首都スケートリンク	北京	現有		0.33		0.33
	首都スタジアムの練習場	北京	現有		0.06		0.06
選手村 (32.20)	北京		新設			18.21	18.21
	延慶		新設			6.92	6.92
	張家口		新設			7.07	7.07
主要プレスセンター	国家会議センター	北京	現有		0.572		0.572
その他の競技場以外の会場	国家体育館	北京	現有		0.973		0.973
合計					32.81	60.06	92.86

出所: 陳剣 編、「北京・張家口冬季オリンピック大会進捗報告2016」、216ページ、中国文化歴史出版社、2016年12月初版

冬季オリンピック大会が北京と張家口に及ぼす経済効果は、以下の3段階に分けて考えることができる。(1) オリンピック開催前：様々な会場への投資とインフラ整備が徐々に拡大し、地元のGDP成長率を着実に押し上げる。(2) オリンピック開催年：競技運営を通じてGDP成長率がピークに達する。(3) 2022年以降：オリンピック大会に向けた両都市の長期にわたるスキー産業の振興努力が徐々に実を結んでいく。

2. 日本（齋藤教授）

(i) 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会

2020年に東京で第32回オリンピック競技大会が開催される。日本で開催される4回目のオリンピック大会であり、東京は国内で初めて2回目の大会を開催する。2020年7月24日開会、8月9日閉会が予定されている。33競技339種目が行われ、参加選手数は最大1万1,090人となる。⁸⁾ その後8月25日から9月6日まで第16回パラリンピック競技大会が開催される。パラリンピックでは22競技537種目が競われ、参加選手数の上限は4,400人である。⁹⁾

(1) 直接コストと間接コスト

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の算出した最新の予算案によると、管理・運営費用は推定約8,200億円である。

会場は東京都、都近隣の県、および福島県に設置される予定である。東京の会場にはオリンピックスタジアム（再建）、有明アリーナ（新設）、有明体操競技場（新設）などがある。会場の建設・改修費用は約6,800億円が見込まれている。また、想定外の費用発生に備えて1,000～2,000億円の準備金が用意されている。

インフラ整備向け投資も東京大会を支援することになる。輸送インフラの改善には首都高速道路のリニューアル・修繕、新鉄道路線の建設、既存鉄道路線の延長、成田空港と羽田空港の拡張などが含まれる。ある民間シンクタンクの推計によると、インフラ投資総額は2～3兆円に達する。

上記の総額は3.6～4.8兆円となり、2020年度名目GDP予測値の0.6～0.8%に相当する（表I-4参照）。¹⁰⁾ これは1972年に札幌、1998年に長野で開催された冬季オリンピック大会のGDP比を上回っているが、現時点では1964年に東京で開催された夏季大会（パラリンピック大会は含まない）のGDP比を大きく下回っている。ただし、過去の経験に照らし、最終的な大会費用が当初予算を大幅に上回るであろうという点には留意すべきである。

8) 2017年6月9日、IOCが決定。

9) 2017年9月4日、国際パラリンピック委員会（IPC）が決定。

10) 2020年度予測は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の経済再生ケースによる。

表 I-4 今後のオリンピック大会の直接/間接コスト

	東京2020	札幌2026
直接コスト	1,600-1,800	433-457
（対名目GDP比）	(0.3)	(0.1)
管理・運営費	820	246-249
会場の建設・改築費	680	184-210
その他	100-300	109
間接コスト	2,000-3,000	N.A.
（対名目GDP比）	(0.3-0.5)	N.A.
インフラ建設改修費	2,000-3,000	N.A.
合計	3,600-4,800	N.A.
（対名目GDP比）	(0.6-0.8)	N.A.
名目GDP	607,600	733,200
	(2020年度)	(2025年度)

出所: 2020年東京: 東京オリンピック、パラリンピック組織委員会 (2016)、東京都 (2017)、みずほ総合研究所 (2017)
2026年札幌: 札幌 (2016a): 札幌 (2016b)
GDP: 内閣府 (2017b)

注: 1. 表は坂本 (2016) にある表の拡大版。

2. 四捨五入の影響で、合計がこの数値の総計とは一致していない。

(2) 誘発的費用

一部の機関は、東京大会に向けた民間セクターからの追加投資を推計している。たとえば、日銀は宿泊施設の建設・改修プロジェクトの費用を0.8兆円、都市再開発費用を4.8兆円、総投資額は5～6兆円になると予想している。¹¹⁾

東京オリンピック・パラリンピック大会で生じる消費拡大の経済効果を試算している機関投資家もある。真っ先に挙げられるのは訪日外国人客数とその一人当たり支出の増加である。

2015年以降、日本を訪れる外国人客数は急増しており、最近の予測によると2020年までに3,300～3,600万人に達する見通しである。¹²⁾ 東京大会が訪日外国人客数をさらに押し上げれば、政府目標である4,000万人の達成も視野に入ってくる。

11) 当初段階において、都市戦略研究所 (2014) はホテル建設費用を3,950億円、都市再開発費用を4,500億円と試算した。都市戦略研究所「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う我が国への経済波及効果」を参照。みずほ総合研究所 (2017) による最近の推計では、2017年以降に予定されている都市再開発の費用は約3兆5,600億円である。これには2020年以降に完工が見込まれるプロジェクトが含まれている点に留意されたい。

12) 日本銀行 (2015) は、2020年までに外国人旅行者は3,300万人、みずほ総合研究所 (2017) は3,600万人に達すると予測している。

訪日外国人客については数が増えるだけでなく、一人当たり支出額の増加も予想される。一人当たり支出額は自国の所得伸び率、円と自国通貨の為替レートの変動などの要因に大きく左右される。しかし、日本製品の品質・安全性や観光地の魅力も外国人客の旅行費用の使い道を決める重要な要素である。従って、日本滞在を楽しむ機会を増やす官民一体の努力によって、外国人客の一人当たり支出額を伸ばすことができる。

次に、東京大会関連の新規需要を狙った民間投資の増加も注目される。宿泊施設の建設・改修および都市再開発に加え、パラリンピック大会がオリンピック大会の直後に開催されるため、障害者が利用しやすいように公共施設や輸送機関を改善する動きが加速するとみられる。ある民間シンクタンクは、ユニバーサルデザインの導入により約0.8兆円の投資増を予測している。

(3) マクロ経済への影響

以上の点から見て、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会は日本のマクロ経済に多大な影響を及ぼすと考えられる。東京大会関連の支出がマクロ経済に与える影響は、以下の2つの手法のどちらかを使って試算することができる。

ひとつは総生産量への影響を推計するもので、東京都庁が産業連関表（IO表）を基に作成した予想はこの手法を用いている。その試算によると、約2兆円の直接支出の増加（参加者と観客および国際放送の支出、ならびに直接運営費用、会場の建設・改修費用の増加分を含む）が東京だけで3.4兆円、全国レベルでは5.2兆円の生産増を促す。約12.2兆円に及ぶレガシー関連の支出増（大会終了後の会場使用に伴う支出、スポーツ活動ならびに観光の増加を含む）はそれぞれ約17兆円、27.1兆円の生産増を促す。

もうひとつの手法は、GDPへの影響を検討するもので、日銀の予想がその一例である。日銀は訪日外国人関連の需要増（訪日外国人の数および一人当たり支出額）と官民セクターによる会場・インフラ投資の拡大により、2015～2018年の実質GDP成長率は0.2～0.3ポイント程度上昇すると予想している（2018年実質GDPを約1%押し上げることに相当）。

(4) 経済的影響の考察に関する注意点

しかし、経済への影響に関してはいくつかの注意すべき点がある。特に、現在の経済状況が続いた場合、クラウドファンディングアウト効果が起こる可能性には留意したい。

長期金利の上昇によるクラウドファンディングアウト効果はここでは懸念事項ではない。なぜなら、イールドカーブをコントロールするQQE（量的・質的金融緩和）が実施されてい

るため、長期金利は低水準に据え置かれるからである（現状ではゼロ金利が約束されている）。こうした金融情勢下では、経済活動の活発化により民間投資が影響を受けることはない。

懸念されるのは、労働力確保をめぐる競争とその結果である賃金上昇によるクラウドファンディングアウト効果である。すでに人手不足は極めて深刻な状況にある。オリンピック関連の建設プロジェクトが予想通りに進めば、他のプロジェクトは人手の確保が難しくなる可能性がある。結果としてオリンピック関連以外のプロジェクトが制約を受ければ、東京大会が経済活動に及ぼす効果はある程度削がれることになる。

もうひとつの考慮すべき点は東京大会後に予想される経済活動の縮小で、これを埋め合わせるため、民間内需の刺激策を打ち出す必要がある。成長への障害を取り除くために構造政策を実施することに加え、イノベーションの促進と新たな成長産業の創造が不可欠となる。

(5) 社会的影響

オリンピック・パラリンピック大会が及ぼす次のような社会的影響を考慮することも重要である。

第一に、グローバル化に向けた統合が進む点である。日本の場合、対外グローバル化に比べて対内グローバル化の進展は遅く、特に対内海外直接投資の分野と外国人労働者の受入れが遅れている。従って、日本、特に地方においては外国人および外国企業へのエクスポージャーは限定的である。訪日外国人客の増加は海外のアスリートや来場者に会い、理解を深め、物の見方を変え、対内グローバル化を推進するまたとない機会となる。

第二に、ダイバーシティ（多様性）に対する理解の深化である。多大な努力が払われているとはいえ、男女平等は依然として日本の政府と社会が取り組むべき課題である。東京大会に女性アスリートが積極的に参加すれば、日本人が状況を改善するきっかけになると思われる。同様に、パラリンピック大会の開催によって、障害者について考え、障害者も同じように人生を楽しむことができる経済や社会を創り上げる必要性を認識する機会が生まれるであろう。

第三に、若年者層と高齢者層に与えるプラスの影響である。2020年東京大会はオリンピックの歴史上、最も高齢化が進んだ社会で開催される。1964年の東京大会開催当時に比べ、2020年には若い世代が人口に占める比率、ならびにその絶対数が大幅に低下する見通しである。2020年の総人口は推計1億2,500万人と、1964年の東京大

会開催当時の9,700万人を上回るが、0～14歳の人口（1,500万人、総人口の12%）は1964年当時（2,500万人、同26%）を大幅に下回る。一方、高齢者は人口でも比率でも1964年当時に上回る。2020年の65歳以上の人口は推計3,600万人（総人口の29%）と、1964年の600万人（同6%）を大幅に上回る見通しである。

若者にとって、東京大会は世界各国のアスリートが全力で競う様子を目の当たりにする稀な機会を提供する場になる。これは人生を通して役に立つ貴重な体験となるであろう。

高齢者にとって、東京大会はスポーツや健康維持の重要性について真剣に考える機会を提供すると思われる。高齢者が健康維持のためにもっと努力すれば、より長く健康な老後を過ごすことができる。これによって、寝たきりになるリスクの軽減が期待できるので、高齢者自身にとってのメリットになる。また、高齢者支援に必要な給付金の減少が見込まれるため、社会保障制度にとってもプラスである。

(ii) 2026年札幌冬季オリンピック・パラリンピック大会

札幌市は2026年冬季オリンピック大会の開催地（札幌市としては二度目）に立候補する計画である。¹³⁾ 開催地に決まれば、日本で初めて二度の冬季オリンピック大会を経験することになる。札幌市に加え、北海道内の他の市町村も協力して開催する予定である。

(1) 直接コスト

計画によれば、札幌大会の開催期間は2月6日～2月22日、7競技98種目が行われる。続いてパラリンピック大会が3月6日～3月15日に開催され、5競技72種目が競われる。

1972年に開催された札幌大会のレガシーを最大限に活用し、ウィンタースポーツの中心地としての潜在能力をフルに生かすことで、札幌は財政の効率性と環境への負担軽減の両面でオリンピック大会のモデルであることを世界に向けて示す意向である。

札幌市によると、管理・運営費用（招致費用を含む）は推定2,460～2,490億円、会場および設備の準備費用（直接資本コスト）は推定1,840～2,100億円で（スピードスケート競技の会場にかかる費用により幅が出てくる）、総コストは4,330～4,570億円になる見通しである（表I-4参照）。総コストの対GDP比は0.1%、管理・運営費用は1972年の札幌大会、1998年の長野大会を上回ると予想される。¹⁴⁾

13) 札幌市は2026年のオリンピック候補地として名乗りを上げる前に、IOCとの対話ステージを2017年11月に開始することでJOCと合意した。開催地はミラノ（イタリア）で2019年9月に開かれるIOC総会で発表される予定である。

14) 2025年度予測は内閣府の経済再生ケースによる（2017a）。

(2) 経済的影響

北海道の中心である札幌市の一人当たり所得は道内では比較的高く、札幌市の2014年度市民経済計算によれば286万8,000円と北海道の平均を2%上回った。これもひとつの理由となって、他の地域が人口減に悩むなか、札幌の人口は増加基調にあった。

しかし、札幌市の所得レベルは日本の他地域に徐々に後れをとるようになり、2014年度には全国平均を9%近く下回った。また、中期的には人口の減少が予想されている。

こうした困難な状況に直面した札幌市は、人々を惹きつけ、経済見通しを改善する方法を模索している。スキーリゾートとして人気が高いことから、市はスキー場施設を修復・改装し、再び世界にその魅力をアピールする機会として冬季オリンピック大会を位置づけている。国内外から旅行者を呼び寄せることができれば、札幌市のみならず北海道全体にとってプラスとなるだろう。

札幌市が発表した推計によると、観客数は延べ110万人、選手、役員、メディア、観客の消費支出は510億円になる見通しである。

札幌市が産業連関表を用いて試算したマクロ経済への影響を見ると、直接コストと消費支出による総需要の増加で誘発される生産額は札幌市だけで6,450億円、全国ベースでは1兆1,890億円に達する。生産の拡大によって雇用も札幌市で5万2,000人、全国で8万6,000人の増加が見込まれる。

2026年冬季大会への正式な立候補を準備するうえで、札幌市は、地元の長期的な成長モメンタムを維持するような形で大会を計画すべきである。

3. 韓国（朱源博士、呉俊範氏）

2018年、韓国の平昌で冬季オリンピック大会が開催される。韓国での大会としては1988年夏季のソウル大会以来となる。平昌は2010年の冬季大会の第1回投票で最多票を獲得したが、最終投票でバンクーバー（カナダ）に3票差で敗れた。また、平昌は2014年の冬季大会の開催地を決定する投票でもソチ（ロシア）に敗れた。今回三度目の挑戦で、2018年冬季大会の開催を実現することができた。

2018年平昌大会の開催で、韓国は国際スポーツ大会のいわゆる「グランドスラム」を達成する6番目の国となる。すなわち、4大国際スポーツ大会（夏季オリンピック大会、冬季オリンピック大会、FIFAワールドカップ、世界陸上競技選手権大会）の開催国となったのである。¹⁵⁾ 韓国と国民にとってこれは名誉なことだが、経済の観点から見ると、国

15) 4大会すべてを開催したグランドスラム国はフランス、ドイツ、イタリア、日本である。ロシア（2018年）と米国（2021年）も間もなく仲間入りするとみられる。

際大会の開催には明らかにプラス面とマイナス面がある。従って、本章ではまず平昌オリンピック大会の経済的影響について述べ、続いてオリンピック大会を成功に導く条件について考察する。

(i) 平昌大会の経済的影響¹⁶⁾

国際スポーツ大会の経済的影響は直接的なものと間接的なものに大別される。まず、直接的影響には投資ならびに消費支出がある。投資効果にはスタジアム、輸送機関、宿泊施設など冬季オリンピック大会の開催に必要な総投資額が反映される。消費支出効果には国内外の旅行者の消費支出および大会関連費用が含まれる。間接的影響には旅行者の増加、大会終了後に人気のある観光地になることによる国のイメージ向上が含まれる。

直接的影響の推計において、平昌大会開催に向けた韓国の総投資額は約7兆2,255億ウォンである。¹⁷⁾ 約4兆7,425億ウォンは道路と鉄道、7,710億ウォンは宿泊施設、5,402億ウォンは会場とスタジアムに投資された。韓国銀行（中央銀行）の発表では、産業連関表（IO表）を用いて算出したセクターの生産誘発係数を考慮すると、総投資額の経済的影響（生産誘発額）は推定16.4兆ウォンになる。

消費支出の経済的影響は外国人旅行者の消費支出、国内旅行者の消費支出、オリンピック大会関連費用に大別される。

大会開催中には韓国を訪れる外国人旅行者が約39万人増加すると予想される。これは2002年のワールドカップ開催時のデータ（外国人旅行者数は前年比約3.9%増）に基づいて算出したものである。韓国を訪れる外国人旅行者の平均支出額（約1,600米ドル）と平均為替レートを基に試算すると、外国人旅行者の総消費支出額は7,213億ウォン、生産誘発額は1兆2,543億ウォンと推定される。

大会開催中、平昌を訪れる韓国人旅行者は約200万人増（例年に比べて30%増）と見込まれる。国内旅行者の平均支出額（一人当たり約11万9,515ウォン）を基準に推計すると、平昌大会開催に関連した国内旅行者の消費支出は約2,390億ウォン、生産誘発額は約4,155億ウォンとなる。

オリンピック組織委員会は平昌大会に向け約1.9兆ウォンを支出する予定であり、生産誘発額は推定約3兆7,550億ウォンになる見通しである。

16) 本章は、Joo、Park（2011）のワーキングペーパー「The Economic Effect of Hosting Pyeongchang Winter Olympic Games」、*HRI 11-17*を参考に執筆した。

17) 平昌冬季オリンピック大会組織委員会ならびにメディアによると、現時点では大会費用は約13兆ウォンと推定されるが、ここでは当初予算を分析に使用している。

従って、総消費支出の経済的影響（生産誘発額）は推定4兆7,453億ウォンとなる見通しである。

第二に、間接的影響を推計する際、平昌が世界的な冬季観光地になると想定すれば観光需要の増加が見込まれる。従って、大会終了後の10年間、現在の1,000万人の外国人旅行者の約10%に相当する人数が毎年増加した場合、結果として10年間で約18兆4,600億ウォンの外国人旅行者による支出が生まれ、経済的影響は約32兆2,000億ウォンに達する。

さらに、国際スポーツ大会を開催することで平昌、江原道といった都市（地域）のみならず、韓国の知名度が上昇し、中長期的に韓国企業のイメージや業績の向上をもたらす。概して、グローバル企業がブランド認知度を1%引き上げるために約1億米ドルを費やしていることを考えると、韓国のトップ100社はそのために100億米ドルを支出する必要がある。オリンピック効果でナショナルブランドとトップ100企業の認知度が1%上昇した場合、経済効果は100億ドル（11兆6,000億ウォン）に相当する。

従って、経済面での直接的影響は約21兆1,000億ウォン、間接的影響は43兆8,000億ウォンで、計64兆9,000億ウォンと推定される。このような経済効果を実現するために、政府は国家ブランドの向上に焦点を当て、韓国経済を飛躍させる機会として冬季オリンピック大会開催を活用すべきである。韓国企業も海外市場への進出に重点を置き、国家のブランドイメージを最大限に引き上げて企業ブランド価値の向上に邁進すべきである。また、国民はオリンピック大会に積極的に参加し、これを盛り上げることで国家的統合と経済成長の実現に向かって努力すべきである。

(ii) 冬季オリンピック大会成功の条件¹⁸⁾

前章では平昌大会が経済全般に及ぼすプラス効果のみについて述べたが、ここでは大会に関連する費用対効果について考察する。例として、ソルトレイクシティと長野で開催された冬季大会の準備段階から閉幕までを振り返り、冬季大会成功の条件について考える。

冬季大会ならではの特性のため、多くの開催都市は大会後にコスト負担に直面する。大抵の場合、開催都市は国内でも人口が非常に少なく、経済の中心地ではないことから、必要なインフラ建設には多額の費用がかかる。また、ウィンタースポーツの人気はあまり高くなく、冬季を除いて施設の大半は使用できないため、大会終了後の維持費が問題となる。

18) 本章は、朱源、吳俊範およびBaek（2014）のワーキングペーパー「The criteria for Pyeongchang Winter Olympic Games' success」*HRI 14-08*を参考に執筆した。



大会前、開催中、大会後の費用、収入、経済的影響は次のようになる。

大会前には施設・インフラ投資によってスタジアム、宿泊施設、メディアセンターなどが建設され、輸送や電気などの社会インフラへの投資が行われる。投資資金としては、中央政府や地方政府からの資金および民間資本が投入される。この段階で、中央政府あるいは地方政府が債券を発行することもある。経済的影響には施設やインフラ建設による生産額、付加価値、雇用誘発効果などがある。大会開催中にはオリンピック組織委員会が公式運営費用を負担する。運営費用には人件費、施設運営コスト、開会式・閉会式関連の費用が含まれる。収入の内訳は企業からの資金提供、チケット販売、商標収入、国際オリンピック委員会からの資金投入、放映権などである。経済的影響には来場者の消費支出と運営費による生産額、付加価値、雇用誘発効果などが含まれる。大会後のコストにはオリンピック関連施設の維持費が含まれ、収入源は地元住民やアスリートによる施設使用料などである。経済的影響には人気の高まりを受けた旅行者の消費支出が生み出す生産額、付加価値などがある。

冬季大会を成功に導くためには、まず準備費用を抑制する必要がある。コスト増大が避けられない場合は、計画の変更や意思決定プロセスを国民やメディアに開示して透明性を確保しなければならない。次に、大会後の利用状況がはっきりしない固定施設の建設コストは最小限に抑えるべきである。

夏季大会とは異なり、冬季大会は大々的に宣伝されることはなく、開催時期も冬に限定される。そのため、過去の冬季大会では閉幕後の固定施設運営費が最大の財政負担となっている。こうした問題を回避するため、スタジアムは解体しやすく建設し、宿泊施設は賃貸スペースにすぐに移行できる形にすべきである。

第三に、大会後のファシリティマネジメント（施設管理）に向けた専用エージェンシーを設立し、現実的なロードマップを構築・運用する必要がある。大会に先立ち、閉幕後のファシリティマネジメント・エージェンツならびに採算の取れる事業の明確なプランを策定すべきである。オリンピック関連施設を地元住民の利用に向けて譲渡する場合には、当該都市の人口、収入レベル、年齢分布を考慮した適切な規模に縮小すべきである。

第四に、観光インフラや製品開発の拡充を通して、冬季大会開催都市としての人気上昇の経済効果を最大限に引き上げる必要がある。冬季大会前には、外国人旅行者を引き寄せるために積極的なマーケティングを展開する必要がある。観光資源の確立・探査ならびに冬季大会にちなんだ製品の開発が求められる。

第II章

政策提言

- I. 中国（陳剣氏）
- II. 日本（齋藤教授）
- III. 韓国（朱源博士、吳俊範氏）



第II章 政策提言

I. 中国（陳剣氏）

(1) オリンピックを通じた経済協力の強化

日中韓三国は、オリンピック大会に向けた経済協力に関する以下の課題を考察できるだろう。(1) アイス・アンド・スノー (I&S) 産業の提携強化。2022年北京冬季オリンピック大会は中国のウィンタースポーツ産業の発展を促すとみられる。これを機会に北京と張家口はスポーツ産業のベルト地帯、クラスター、あるいは拠点を構築する計画である。中国のI&S産業の発展のため、日本と韓国が中国のI&S市場 (I&S フィットネス・レジャー産業、高水準の競技イベント産業、I&S観光産業など) への投資を拡大することもありえる。I&S拠点やI&S観光産業と連携して完全な産業チェーンを形成するために、トップレベルのスキー用具メーカーを多く創設することで中国、日本、韓国のI&S産業を欧米諸国に匹敵する主力産業へ徐々に育成することができよう。また北京大会の会場のひとつは、中国北部でエネルギー源としての風力と太陽光に最も恵まれた張家口である。日中韓三国は風力・太陽光発電の面で協力を強め、共同で最先端の世界的な「低炭素オリンピックエリア」を形成することができる。(2) インフラにおける協力体制の推進。インフラ開発において、三国は互いに補完し合うことが可能である。中国は価格と労働力の面で競争優位にあり、日本と韓国はエンジニアリングと技術の面で明らかに進んでいる。中国は日本と韓国の優れた技術を活用するとともに、インフラ建設への参加と中国で開催される冬季オリンピック大会への投資に両国を呼び込む。日本と韓国もオリンピック大会を開催するにあたり、インフラ投資が必要となるため、中国は独自の優位性を活用して、日本と韓国のオリンピック関連のインフラ開発に投資する。(3) オリンピック市場発展のための協力体制を強化する。各国の国内企業を動員し、資金提供プログラムや営業権プランに参加してもらおう。こうしたプログラムやプランに参加すれば、企業はその発展が助長され、各国の組織委員会の支援を受けることができる。国家レベルでの協力により、観客数を増やすための各国の国内市場におけるチケット販売計画を促進する。

(2) 文化交流ならびに協力関係の強化、およびオリンピック大会開催国としての経験の共有

オリンピック大会を開催したことによる以下のような経験を三国間で共有する。(1) オリンピック大会のトラフ効果。オリンピック大会のプランニングおよび都市計画を策定するにあたり、中国、日本、韓国は大会後の持続が難しい開発を避ける方法を検討する必要がある。(2) 大会後の会場活用。遊休会場の問題を解決するため、大会中の機能的要件だけでなく、大会後の機能的ポジショニングおよび包括的活用も念頭に置いて会場をデザインすべきである。会場の複合的な多機能デザインを十分に検討し、建設段階で大会後に様々な用途に使えるスペースを確保しておくべきである。(3) パラリンピック大会開催の経験を共有。三国の中で唯一、冬季オリンピック・パラリンピック大会を開催したことのある日本はイベント計画の経験と学習が豊富であり、中国と韓国にとってこれを共有することはプラスになる。

(3) CJK オリンピック都市同盟ならびにオリンピック都市開発基金の設立

1964年の東京オリンピック大会はアジアで初めて開催された、先例となる大会だった。今後4年間に三国は3回の大会を開催するが、これは三国でオリンピック都市の仲間入りをする都市が増えることを意味する。

第29回夏季オリンピック大会は北京が開催都市だったが、他の6都市も参加し、ヨット競技は青島、馬術競技は香港、サッカーの試合は秦皇島、上海、瀋陽、天津で行われた。また、2014年ユースオリンピック大会は南京で開催され、2022年には北京と張家口が共同で冬季大会を開催する。すなわち、中国の9都市がオリンピック開催地に選ばれたことになる。このうち北京、天津、上海は政府直轄市である。

韓国のオリンピック開催都市はソウル (1988)、江陵と平昌 (2018)、日本は東京、札幌 (1972)、長野 (1998) である。三国の12都市および首都から成るオリンピック都市同盟 (League of Olympic Cities) の創設を提案したい。CJKオリンピック都市同盟 (CJK League of Olympic Cities) のオフィスと事務局を立ち上げ、それぞれの首都が中心となってメンバー都市間の交流と協力を強化することが望ましい。サブリージョナルな開発同盟 (sub-regional development league : 三国の一部都市のみが参加するため) として、開発や広範な協力関係において高い柔軟性と大きな可能性を持つことになる。この同盟はオリンピック遺産を受け継ぎ、三国のオリンピック開催都市における経済、文化、社会の発展を推進する。

CJKオリンピック都市同盟構想に基づき、日中韓のオリンピック都市における文化交流、インフラ建設、スポーツ産業の育成、オリンピズムの推進に向けたオリンピック都市開発基金（Olympic City Development Fund）の設置を提唱する。

(4) ICT分野におけるCJKの交流と協力の強化

2018年平昌冬季オリンピック大会は5つの壮大な構想を打ち出したが、そのひとつが情報・通信技術（ICT）分野での飛躍的な発展である。IT（情報産業）とCT（通信）サービスを結び付けることにより、ICTフレームワークは通信産業、電子情報産業、インターネット、メディア産業を統合する。韓国政府は5カ年戦略計画「Korean ICT 2020」（K-ICT 2020）を打ち出し、ICTセクターへの政府投資を拡大し、同セクターを韓国のイノベーション経済における新たな「ブルーオーシャン」と位置付ける旨を発表した。近年、日本もICT産業の育成で成果を上げており、中国も複数の分野で目覚ましい発展を遂げている。中国のICT産業の2013～2018年の年成長率は13.3%に達する見通しである。韓国のICT産業の飛躍的進歩は技能オリンピックの発展を促すだけでなく、北東アジアさらには世界の技術革命に多大な影響を及ぼしている。日中韓三国はこの分野での交流とコミュニケーションを強化し、ICT分野における三国のレベルを向上させるために協力関係を深め、北東アジアが世界と足並みを揃え、さらに特定分野のリーダーとなるために尽力すべきである。

(5) 三国間の観光発展を推進

日中韓三国は狭い水域を挟んで位置する隣国であるとともに、高い成長力を秘めた主要な観光地域であり、世界の観光市場において非常に大きな潜在性を秘めている。オリンピック開催を機に観光分野での三国の協力を推進し、3,000万人の観光客数を目指すことに大きな意味があるのは明らかである。たとえば、統合されたCJK観光ルートの設定によって、他国を訪れる観光客がこのルートを使って三国に立ち寄ることが期待できる。CJKユース観光協力機構（CJK youth tourism cooperation mechanism）の設立、交流計画の策定、青少年の定期的な相互訪問制度の確立により、青少年がCJK観光の将来の担い手となってくれるだろう。新たな観光ルートを創設し、観光市場の発展を推進することもできる。

2016年12月、中国と韓国は公用旅券所有者に対する相互ビザ免除制度を正式に導入した。日本はまだ中国人旅行者にビザ免除措置を実施していない。国が違うからといっ

て旅行を制限すべきではない。日中韓三国はビザ免除の対象を広げ、一般の中国人旅行者がその恩恵を受けるように努めることが可能である。

三国は相互接続のレベルを上げて主要ハブ都市間の航空路線と便数を増やし、中小都市にも空路と海路の開設を奨励し、三国の観光客がより直接的かつ容易に往来するために企業が観光チャーター便を運航することを支援・奨励する。

II. 日本（齋藤教授）

短期間のうちに中国、日本、韓国でオリンピック・パラリンピック大会が開催されることは三国が相互協力を深めるための稀な機会である。熟慮された計画と組織的な手法での協力によって三国はすべて恩恵を受けるとみられる。

オリンピック・パラリンピック大会に関連したこの地域の協力体制は明らかに重要な第一歩である。これを実現するためには3つの道筋がある。

第一に、オリンピック大会開催によって得た情報と経験を三国が共有することができる。そのための明快な方法は、組織委員会の人材交流である。過去の大会の組織委員会のメンバーが今後の大会の組織委員会に加わり、その情報と経験を伝えるのである。または、今後の大会の組織委員会のメンバーが先行する大会の組織委員会に加わり、情報と経験を自分たちの組織委員会に持ち帰ることも考えられる。いずれにしても、三国の大会を成功に導くことができよう。

第二に、地元および市民レベルまでスポーツ分野での協力を広げることである。開催都市間でのスポーツイベントの協力を徐々に他の地域まで拡大することは可能である。特定のグループから始めて、他のグループをこれに加えることもできる。

たとえば、1993年から日中韓三国は毎年、ジュニアスポーツアジア交流大会を開催しており、2017年8月には日本の茨城県で第25回大会が開催され、11競技が行われた。三国から18歳以下あるいは高校生の選手が参加した。

幅広い年齢層の選手を対象としたスポーツイベント、日中韓3カ国交流陸上競技大会も2014年以降、毎年開催されており、2017年7月の第4回大会は寧波（中国）が開催都市で、7競技が行われた。

こうした機会は非常に貴重である。三国でのオリンピック開催を記念し、大会は障害者を含めあらゆる年齢層とより多くのスポーツ競技に対象を広げることが可能である。

第三に、健康増進などスポーツに密接に関連する分野にも協力関係を広げることができる。三国では人口の高齢化が差し迫った重大な問題になりつつあり、健康に関する関心が高まっていることから、健康増進面での協力は実りが多いと思われる。

三国の健康に関する情報、ならびに高齢者が直面している健康問題に対処した経験を交換することは、将来の問題対策の一助となる。三国の高齢者が情報を交換し合うことは市民レベルの相互理解を深めることにもつながると思われる。

III. 韓国（朱源博士、呉俊範氏）

中国、日本、韓国は地理的に近い状況を活かし、スポーツ分野での交流と協力を強化して、これから続けて開催される2018年の平昌冬季大会、2020年の東京夏季大会、そして2022年の北京冬季大会を成功に導く必要がある。

第一に、三国で定期的にスポーツ政策フォーラムを開き、各国の政策立案者がスポーツ政策に関するネットワークを構築し、情報を交換する。意見交換や知識の共有を通して教育、トレーニング、資金調達、スポーツ関連分野への投資における協力関係を推進することができる。

第二に、三国の観光産業の発展に向けて、今後のオリンピック期間中は外国人旅行者客を対象としたビザ免除措置を実施する必要がある。たとえば、2018年平昌冬季大会、2020年東京夏季大会、2022年北京冬季大会においては、三国のうちある1国のビザを取得した者は他の2国の観光ビザ取得を免除する案が考えられる。

第三に、国際スポーツ大会向けに各国で設置されたスポーツ施設、選手村、メディアセンター、その他施設は三国のアスリートのトレーニングおよびトレーニング場として積極的に使用すべきである。一部の施設は文化、パフォーマンス、教育施設に改装し、スポーツ、文化、芸術の統合スペースにすべきである。そうすることで、オリンピック大会後に三国間で大小さまざまな国際・地域大会を開催し、スポーツ・文化交流を促進できよう。また、近隣エリアに関連した観光アトラクションの開発・推進により会場を観

光資源として活用する道を模索する必要がある。

第四に、三国が協力して国際スポーツ大会を開催し、インフラ・設備を分担して建設すれば、国際大会に付随する財政負担を軽減できる可能性がある。大会閉幕後には、施設は三国間の相互交流を拡大するためにやはり共同で使用する。

中国、日本、韓国は文化・芸術イベントの三国共同プロデュースなど文化・芸術分野の交流拡大を通じて、スポーツ協力を拡大し、文化・芸術産業を再活性化すべきである。



2018年

平昌冬季オリンピック・

パラリンピック大会の写真集





国際オリンピック委員会（IOC）のジャック・ロゲ会長が2018年の冬季オリンピック大会の開催地を平昌と発表



ジャック・ロゲIOC会長が2020年夏季オリンピック大会の開催地を東京と発表



発表を聞いて喜ぶ平昌の代表団



発表を聞いて喜ぶ東京の代表団



トーマス・バッハIOC会長が
2022年冬季オリンピック大
会の開催地を北京と発表



発表を聞いて喜ぶ北京の代表団



平昌冬季オリンピック大会で男子ショートトラック500mの練習をする車旼奎選手（チャ・ミンギョ）選手（韓国）
と高亭宇（こう・ていう）選手（中国）



男子ショートトラック500m決勝の武大靖（ぶ・だいせい）選手（中国）
と黄大憲（ファン・デホン）選手（韓国）



女子カーリングの金恩貞（キム・ウンジョン）選手（韓国）と藤沢五月選手（日本）

女子スピードスケート500mで見せた小平奈緒選手（日本）
と李相花（イ・サンファ）選手（韓国）の友情



車椅子カーリングで金メダルを獲得した中国チーム



男子パラ・アルペンスキースーパー大回転の三澤拓選手（日本）



クロスカントリー男子7.5km（座位）で金メダルを獲得した
申義賢（シン・ウィヒョン）選手（韓国）



| フリースタイルスキーエアリアル of 張鑫（ちょう・きん）選手（中国）



フィギュアスケートの羽生結弦選手（日本）



男子1,500mショートトラックの林孝俊（イム・ヒョジュン）選手（韓国）

2018年平昌冬季オリンピック大会の閉会式：2022年冬季大会の開催都市である北京が企画した文化パフォーマンス



References

1. China

“2017 Analysis on China-Japan-ROK Trade Relations (2017中日韩三国之间贸易关系及结构分析)”. April 21, 2017. <http://www.kanzhun.com/zhichang/lunwen/548194.html>

“Balance of Japan’s Inward FDI Increased in the Past 4 Consecutive Years(海外对日本直接投资余额连续4年增加)”. Nikkei 日经中文网. May 25, 2015. <http://cn.nikkei.com/politicsaeconomy/investtrade/14515-20150525.html>

Chen, Jian, ed. Beijing-Zhangjiakou Winter Olympic Development Report 2016. 1st edition. Beijing: China Culture and History Press, December 2016.

Chen, Jian. “The Olympic Economy: China’s Innovation and Development”. People’s Daily. July 25, 2008: 10.

CJK FTA Negotiation Resumed After 9 Months, Financial and Communication Areas Will Be Discussed (中日韩时隔九个月重启自贸谈判, 将启动金融通信等领域磋商)”. 经济参考报. January 10, 2017. http://news.xinhuanet.com/fortune/2017-01/10/c_129438982.htm

Financial Network (Beijing). “Predicting steady economic growth prospective and continued conversion of old and new driving force—Report of confidence survey of China’s top 100 economists in Q3 2017”. November 1, 2017.

“Japan’s Investment to China Decreased by 16.3% from January to Jun (1-6月日本对华投资减少16.3%)e”. Nikkei 日经中文网. July 22, 2015. <http://cn.nikkei.com/politicsaeconomy/investtrade/15334-20150722.html>

Jiang Yanshu, Xu Ling. “Study on the Interaction between Service Trade and Goods Trade in China–Japan Bilateral Trade”. Modern Business. December 23, 2015.

Jinsematou. Accessed October 19, 2017, <http://www.jinsematou.com>.

Leadership Paper. 2017 China Economic Prospects and Macro-control Policies. Vol. 10. (2017).

Liu, Qi ed. Beijing Olympics Economic Research. 1st edition. Beijing: Beijing Press, 2003.

LV, Kejian. “Sino-Japan Economic and Trade Relationship: Retrospect of 2015 and Prospect of 2016 (中日经贸关系: 2015回顾与2016展望)”. 中文导报. June 8, 2016. <http://www.rbzwd.com/hrxw/2016/06-08/9774.shtml>

Northeast Asia academic journal of 2016. “Yao-Haitian, Japan and South Korea’s MC industry bilateral trade comparison and competition”.

SIK Task Force Report. Evolution, Pathways and Prospects of FTAAP Building (上海国际问题研究系列课题报告: 亚太自贸区建设的演进、实现路径和前景). October 2015. <http://www.siis.org.cn/shgjw201512107417/uploadfile/2015/1125/20151125065246116.pdf>

Surging News, Color. “Interpreting China’s macroeconomic data in the third quarter: Steady economic growth, reversal of the trend of multiple-year slowdown”. October 19, 2017.

“Trade Deficit with Japan Reached Nearly 200 Billion USD In The Past Eight Years (8年对日贸易逆差近2000亿美元)”. 法制晚报. May 25, 2010. <http://finance.sina.com.cn/world/yzjj/20100525/16577999962.shtml>

Wang, Zhile. “Data based-view of China’s economic and trade relations with Japan and ROK”.

Xu, Bia. “Escalating of SAARD: Domestic industry opportunities after the injured trade”. Ministry of Commerce Tianfeng Securities Institute. NetEase Financial.

Xu, Chang Wen. “China’s big manufacturing companies have invested in factories in Japan for the first time”. The International Network. July 11, 2017.

YU, Fei. “Average Tariffs on Chinese Agricultural Products Is 1/4 of the World’s-Analysis on the Current Status of Import and Export of Agricultural Products (中国农产品平均关税水平仅为世界水平的1/4 粮食进出口现状分析)”. November 2014. 前瞻网. <https://www.qianzhan.com/qzdata/detail/149/141113-adea2604.html>

YUAN Ruiling, TIAN Zhihong. “Research on Korea’s Agriculture Product Tariff under Its FTAs (自由贸易协定背景下的韩国农产品关税问题研究)”. World Agriculture (世界农业). March 2014.

2. Japan

Bank of Japan. "2020-Nen Tokyo Olympic No Keizai Kouka" ["(Economic Impacts of the 2020 Tokyo Olympic Games)"]. Bank of Japan Reports & Research Papers, (2015) (in Japanese).

Cabinet Office. Chu-Choki No Keizai Zaisei Ni Kansuru Shisan [Medium- and Long-Term Projections of the Economy and Public Finance], (2017a) (in Japanese).

Cabinet Office. Keizai Zaisei Houkoku [Annual Report on the Japanese Economy and Public Finance], (2017b) (in Japanese).

Flyvbjerg, Bent, Allison Stewart, and Alexander Budzier, "The Oxford Olympics Study 2016: Cost and Cost Overrun as the Games." Working Paper July 2016, Said Business School, University of Oxford, (2016).

Institute of Population and Social Security Research. Population Projection for Japan: 2015-2065, (2017).

Institute of Urban Strategies. "2020-Nen Tokyo Olinpikku Paralinpikku Kaisai Ni Tomonau Wagakuni Eno Keizai Hakyu Kouka [Economic Impacts of Hosting 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games]. The Mori Memorial Foundation, (2014) (in Japanese).

International Monetary Fund. Regional Economic Outlook: Asia Pacific, Preparing for Choppy Seas, Washington D.C., 2017.

Japan Center for Economic Research. ESP Forecast: Monthly Survey of Professional Forecasters in Japan, November 2017.

Mano, Yoshiyuki and Mitsubishi Research Institute, Olinpikku Regashii: 2020-Nen Tokyo Wo Kou Kaeru [Olympic Legacy: How it is going to change Tokyo in 2020], Tokyo: Popular Publishing, 2013 (in Japanese).

Miyoshi, Koyo, and Masaru Sasaki. "The Long-Term Impacts of the 1998 Nagano Winter Olympic Games in Economic and Labor Market Outcomes." Asian Economic Policy Review, vol. 11 iss. 1 (2016): 70-90.

Mizuho Research Institute. "2020-Nen Tokyo Olinpikku Paralinpikku No Keizai Kouka" ["Economic Impacts of 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games"], One Think-Tank Report (2017) (in Japanese).

Nagano, City of. Dai 18 Kai Olinpikku Touki Kyougi Taikai Nagano-Shi Houkokusho [Report by the City of Nagano on the XVIII Olympic Winter Games]. Nagano: 1999.

Nagano Economic Research Institute. "Nagano Olinpikku Ga Motarashita Mono" ["What Nagano Olympic Games brought"], Hokuriku No Shiza vol. 4 (1999) (in Japanese).

Organizing Committee for the Games of the XVIII Olympiad. The Games of the XVIII Olympiad, Tokyo 1964: The Official Report of the Organizing Committee. Tokyo: 1966.

Organizing Committee for the XI Olympic Winter Games, Sapporo 1972. The XI Olympic Winter Games Sapporo 1972: Official Report. Sapporo: 1973.

Organizing Committee for the XVIII Olympic Winter Games, Nagano 1998. The XVIII Olympic Winter Games: Official Report. Nagano: 1998.

Sakamoto, Kazumitsu. "Olinpikku To Keizai" ["Olympics and the Economy"], Reference, National Diet Library, (2016) (in Japanese).

Sapporo, City of. "Sapporo Touki Olinpikku Paralinpikku: Kaisai Gaiyou Keikaku Ni Yoru Keizai Hakyuu Kouka Shisan" ["Projection of the Economic Effects of the Sapporo Olympics and Paralympic Winter Games based on the Outline of the Proposal"], (2016) (in Japanese)

Sapporo, City of. 2026-Nen Hokkaido Sapporo Olinpikku Paralinpikku Touki Kyougi Taikai: Kaisai Teiansho [Proposal to Host the 2026 Hokkaido Sapporo Olympic and Paralympic Winter Games], (2016) (in Japanese).

Sapporo, City of. 2026-Nen Hokkaido Sapporo Olinpikku Paralinpikku Touki Kyougi Taikai: Kaisai Teiansho Shiryohen [Reference Materials for the Proposal to Host the 2026 Hokkaido Sapporo Olympic and Paralympic Winter Games], (2016) (in Japanese).

Tokyo Metropolitan Government. "Tokyo 2020 Taikai Kaisai Ni Tomonau Keizai Hakyuu Kouka ["Economic Impacts of Hosting Tokyo 2020 Games"], (2017) (in Japanese).

Tokyo Organising Committee for the Olympic and Paralympic Games. "Soshiki linkai Yosan To Sonota Keihi, Zentaizou (Barjon 1)" ["Overview of the Organising Committee's Budget and Other Costs (version 1)"], (2016) (in Japanese).

United Nations. World Population Prospects: The 2017 Revision (2017).

3. ROK

Agha et al, "Considering legacy as a multi-dimensional construct: The legacy of the Olympic Games", Sport Management Review, Vol. 15 (2012).

Banmossy and Stephens, "Utah Image and Awareness: The Post-Olympics European Study", working papers, David Eccles School of Business; Utah. Division of Travel Development (2003).

Bondonio and Campaniello, "Torino 2006: An Organizational and Economic Overview", OEMERO working paper n. 1 (2006).

Chappelet, "From Lake Placid to Salt Lake City: The Challenging Growth of the Olympic Winter Games Since 1980", European Journal of Sport Science, vol. 2 iss. 3 (2002).

Flyvbjerg and Stewart, "Olympic Proportions: Cost and Cost Overrun at the Olympics 1960-2012", Said Business School working papers (2012).

IOC, Olympic Games: Legacies and Impacts (2013).

IOC, Factsheet the Olympic Winter Games (2013).

IOC, Report of the IOC 2014 Evaluation Commission (2014).

IOC, Report of the IOC 2018 Evaluation Commission (2018).

Nagano Economic Research Institute. "Nagano Olinpikku Ga Motarashita Mono" ["What Nagano Olympic Games brought"] Hokuriku No Shiza vol. 4 (1999) (in Japanese).

Pilipenko, The Sochi 2014 Winter Olympics – the cost-benefit analysis and ways to improve the project efficiency, Pan-European Institute (2013)

PWC, Global Summary of the Impact of the 2010 Olympic and Paralympic Winter Games on British Columbia and Canada 2003 to 2010 (2011).

Ralston et al, "What are the Economic Impacts on a Nation Hosing the Olympics", USSR Working Paper (2008).

Zimbalist, Andrew, "Is It Worth It? Hosting the Olympic Games and Other Mega Sporting Events is an Honor Many Countries Aspire to – but why? ", Finance and Development (2010).

著者略歴



陳劍 (ちん・けん)

中国経済体制改革研究会（CSER）副会長、北京改革発展研究会（前身は北京オリンピック経済研究会）の首席専門官、北京・張家口冬季オリンピック大会調査研究所の所長。吉林大学経済学部で修士号、安徽大学経済学部で学士号を取得。



齋藤 潤

国際基督教大学教養学部の客員教授（経済学）。日本経済研究センターの研究顧問でもある。2007～2012年には内閣府政策統括官（経済財政分析担当）を務める。東京大学で経済学学士号・修士号、オックスフォード大学で経済学修士号を取得。



朱源 (ジュ・ウォン)

現代経済研究院（HRI）経済研究室副室長。2001年よりHRIに勤務。高麗大学で経済学博士号を取得。



吳俊範 (オ・ジュンボム)

現代経済研究院（HRI）経済研究室シニアフェロー。2013年よりHRIに勤務。建国大学を卒業し、ソウル大学で経済学修士号を取得。

日中韓三国協力事務局について

日中韓三国協力事務局（TCS）は、東アジア地域の平和、安定、繁栄に貢献するために設立された国際機関です。TCSは中国、日本、韓国の政府が署名、批准した協定に基づき、2011年9月ソウルに開設されました。

TCSは三国の協力関係と共栄の推進を委ねられています。主な責務は、新たに構築されたメカニズムへのレファレンスを含む三国間の政府間協議の枠組みを支援することです。また、多様なプロジェクトやイベントを企画し、三国協力体制のハブになることを目指しています。さらに、調査研究や新たな政策の検討を行うとともに、三国の協力体制に対する各国民の理解を深めていきます。

オリンピック経済

平昌大会（2018）、東京大会（2020）、北京・張家口大会（2022）の経済展望

発行日	2018年11月
発行者	日中韓三国協力事務局（TCS）事務局長 李鍾憲（イ・ジョンホン）
監修者	事務次長 韓梅（かん・ばい） 事務次長 山本恭司 経済部部长 喬文（きょう・ぶん）
編集者	経済部所属 金延修（キム・ヨンス） 経済部所属 酒井麻里奈 経済部所属 鎌上恵理
住所	〒03185 ソウル特別市鍾路区新門安路82 Sタワー 20階
電話	+82-2-733-4700
ウェブサイト	www.tcs-asia.org
Eメール	economic@tcs-asia.org
装幀	BOMYUNG Communication

このブックレットはTCSのウェブサイトから入手できます。

お問い合わせはTCSの経済部にご連絡ください。

Copyright ©2018 日中韓三国協力事務局。無断複写・転載を禁じます。